

はじめに

平成 28 年度は、森林及び林業に関する各種施策の基本的な方向を明らかにする森林・林業基本計画が改訂（平成 28 年 5 月）され、資源の循環利用による林業の成長産業化や地方創生等の基本的な方針が示されました。さらに、この方針の下、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策として、今後の主伐の増加を踏まえた再造林の推進と、これに不可欠な優良種苗の安定的な供給のための種苗の生産体制の整備、成長に優れた種苗の採取源となる特定母樹の増殖、種苗生産技術の向上、林木遺伝資源の収集・保存、新品種の開発等の推進が盛り込まれました。また、パリ協定を踏まえた政府の地球温暖化対策の取組方針を示すものとして地球温暖化対策計画が策定（平成 28 年 5 月）され、成長に優れた種苗の開発・確保等による主伐後の再造林の推進等が森林吸収源対策として位置づけられました。

このような国の施策の見直し等も踏まえながら、平成 28 年度を初年度とする第 4 期中長期計画（国立研究開発法人森林研究・整備機構としての 5 カ年間の業務の目標や進め方等を示したものが策定され、育種・森林バイオ関係では、エリートツリーや少花粉等社会ニーズに対応した優良品種の開発、ゲノム情報を活用した高速育種技術の開発、新たな需要が期待できる早生樹等の林木遺伝資源の収集等が重点課題として示されるとともに、特に産学官の連携強化や研究開発のハブ機能の強化等による、社会ニーズに合致した研究開発成果の森林・林業・木材産業の担い手への「橋渡し」機能の強化に重点的に取り組むこととしたところです。

これらの流れを踏まえ、平成 28 年度においては、第 4 期中長期計画の初年度として様々な研究開発等に取り組み、次に示すような成果を上げることができました。

- ・ スギ等エリートツリー 53 系統、マツノザイセンチュウ抵抗性第二世代アカマツ品種等 47 品種の開発
- ・ 初期成長が優れた無花粉スギ品種「林育不稔 1 号」の開発
- ・ 無花粉スギ品種の「爽春」の雄性不稔遺伝子を数日で特定できる DNA マーカーの開発
- ・ 赤外線サーモグラフィによるスギ苗の乾燥ストレス状態の高速評価手法の開発
- ・ QR コード等による原種苗木配布システムの開発
- ・ ブナ等の冬芽を用いた凍結保存試験によるシュート形成能の維持の解明
- ・ 薬用系機能性樹木であるカギカズラの増殖方法及びほ場での栽培方法の開発
- ・ ケニア技術協力プロジェクトにおけるメリア次代検定林データの解析による系統間のばらつき
の解明
- ・ 新たな需要が期待できるコウヨウザンの穂木等を収集し、優良系統を選抜するための母集団の
作成に着手
- ・ 開発した優良品種等の種苗の計画的な生産（15,455 本）と都道府県等が要望する期間内での
適期配布及びこれらの早期普及を図るための採種園等の造成・改良に関する講習会の開催

さらに、「橋渡し」機能の強化に向けた新たな取組みとして、都道府県担当者や都道府県苗組等の皆さんをメンバーとする「林木育種連携ネットワーク」を各育種基本区毎に立ち上げ、技術研修会の開催やメールマガジンの送付等により、開発品種等の普及に努めたところです。

以上のように、平成 28 年度の林木育種につきましては、都道府県、森林管理局・署等関係機関の皆様のご協力もいただきながら、一定の成果を上げることができました。今後とも林業の成長産業化や国土・環境の保全といった地域のニーズをよく把握しながら、森林・林業・木材産業の担い手への「橋渡し」を常に意識した研究、事業の推進に努めて参る所存ですので、引き続き皆様方のご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成 29 年 8 月

国立研究開発法人 森林研究・整備機構

森林総合研究所 林木育種センター 所長 川野 康朗